

浜の活力再生プラン  
令和 6～10年度  
第 3 期

## 1 地域水産業再生委員会

組織名	山形県水産業再生委員会（はえ縄部会）
代表者名	西村 盛（山形県漁業協同組合 専務理事）

再生委員会の構成員	山形県漁業協同組合、鶴岡市、酒田市、遊佐町、舟形町、山形県、山形県立加茂水産高等学校、公益財団法人山形県水産振興協会
オブザーバー	山形県内水面漁業協同組合連合会、山形県鮭人工孵化事業連合会

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	山形県全域のはえ縄、定置網、刺し網、一本釣り、採貝藻、小型いか釣り漁業 345名
-------------------	--

## 2 地域の現状

## (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

山形県漁業協同組合（以下「漁協」という。）は、山形県沿岸部（庄内地域）の 2 市 2 町（当時）にあった 8 つの地区漁協と 2 つの業種別漁協と県漁連が合併して組織された全国初の一県一漁協であり、令和 4 年度末現在で正組合員 395 人、準組合員 651 名の計 1,046 名の組合員が所属している。

本県の漁業は、20 t 未満の漁船で営まれる沿岸漁業が主体であり、そのほとんどが個人による零細経営となっている。基幹漁業は底びき網漁業だが、その他に、本プランで対象とするはえ縄、定置網、刺し網、一本釣り、採貝藻、小型いか釣り漁業等の多くの漁業が営まれており、経営体数で見ると後者の割合が多くなっている。なお、本県沿岸は北部日本海特有の季節風による冬期風浪が著しいことに加え、静穏域のない単調な海岸線であることから、海面養殖業は発達していない。

海洋環境の変化によると考えられる漁業資源の減少が著しく、直近令和 4 年の漁獲状況は、漁獲量が 3,766 トン、生産額が 2,363 百万円となっており、ピークだった昭和 50 年（19,245 トン、6,400 百万円）に対し漁獲量は 19.6%、生産額は 36.9% まで減少した。また、燃油価格や漁業資材費の高騰が漁家経営を圧迫し、漁協経営の悪化にも繋がっている。こうした状況の中、漁業の新規担い手不足と高齢化が進行し、本プラン対象者数（一者が複数の漁業種類を営む場合は一者として集計）は、平成 30 年度の 428 経営体から 5 年後の令和 4 年度末には 345 経営体まで減少している。

山形県の漁業を持続可能なものとしていくため、効果的な種苗放流と資源管理の徹底による資源造成や、漁獲物の付加価値向上による魚価向上を推進するには、すべての漁業者が一丸となって取り組む必要がある。

## (2) その他の関連する現状等

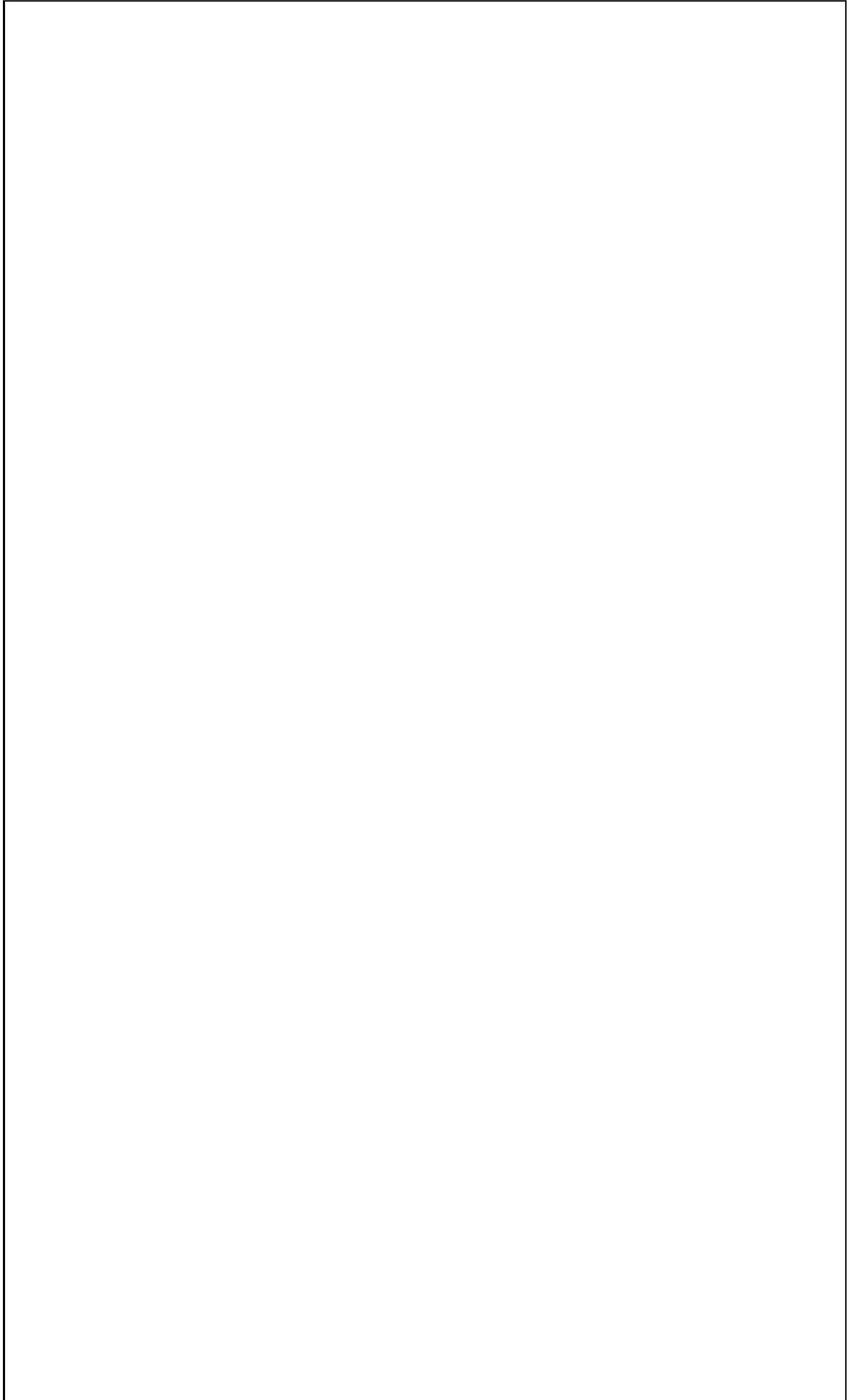
山形県沿岸部全域が含まれる庄内地域は、本土側の南北約 100 km の海岸と飛島で構成され、水稻を中心とした農業が基幹産業となっている。地域の中心付近に庄内空港があり、羽田空港との定期便 1 路線が就航している。南北に接する新潟・秋田両県とは、地域を縦貫する JR 羽越線が繋がっており、鉄道と並行して日本海東北自動車道の建設が進んでいるが、両県境付近は未開通となっている。庄内地域と県都山形市のある県内陸部とは月山や大朝日岳といった標高 2 千メートル級の山々が連なる出羽山地によって隔てられており、基幹道

路は山形自動車道（一部、自動車専用道路）と国道47号線のみとなっている。国道47号線と並行してJR陸羽西線（地方交通線、R4.5～休止中）も敷かれているが、貨物輸送はなく輸送力は大きくない。

県内陸部への海産魚介類の流通は、江戸時代以前から太平洋側の宮城県塩釜から運ばれるルートが確立しており、現在でも太平洋側からの流通量が多くを占めていることから、県では、庄内浜産水産物の県内陸部での消費拡大に努めている。庄内から内陸部への水産物の輸送は、先述の理由からトラック輸送のみとなっており、2024年問題の影響が懸念される。

### 3 活性化の取組方針

#### (1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等



## (2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

### 1 漁業収入向上のための取組

#### (1) 魚価向上や高付加価値化

- ①すべての漁業において、鮮度保持に必要な機器導入のさらなる促進と、鮮度保持技術に関する研修会の開催を通し、ハードとソフトの両面から単価向上を図る。特に、神経締め処理を施したマダイ及びヒラメの鮮度保持効果をPRし、単価向上を図る。また、「鳥海岩牡蠣」のブランディングを推進し[後述]、その波及効果で山形県産イワガキ全体の単価向上を図る。
- ②サケ資源について、高単価で取り扱われる銘柄（銀毛）の資源造成を進め、サケ資源全体の単価向上を図る。また、水温上昇等の環境変動への耐性が強いと言われる地場系群（後期群）の維持・増大に努め、サケ回帰資源の安定化を図る。
- ③漁獲サイズが大型化しているクロマグロの漁獲効率と鮮度保持効果を高めるため、漁船のハード整備を進め、単価向上を図る。
- ④イカ類等の活魚出荷の促進とトラフグの活魚出荷技術の向上により、単価向上を図る。
- ⑤蓄養による安定出荷の体制整備を進め、また、アワビ等の蓄養では活魚出荷を組み合わせることで、単価向上を図る。

#### (2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング

- ①県及び関係市町と連携し、「庄内おぼこサワラ」と「天然とらふぐ」のブランド力向上に努め、魚価の高位安定化を図る。
- ②県及び関係市町と連携し、活魚出荷するイカ類の知名度を高め、単価向上と販路拡大を図る。
- ③「鳥海岩牡蠣」の全数殺菌出荷を進め、単価向上を図る。
- ④定置網漁業で大量に漁獲される未利用・低価格魚を活用した加工品開発及び取組に必要な機器整備を推進する。

- ⑤ 6次産業化を目指す漁業者の加工機器整備や技術向上を支援する。
- ⑥ 学校給食での庄内浜産水産物の利用促進を図る。
- ⑦ 県水産研究所と連携し、老人介護施設等の給食サービス機関での庄内浜産水産物の利用促進を図る。

### (3) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大

- ① 各資源管理計画に基づいた取組を確実に実行する。
- ② 県及び県水産振興協会は、引き続きヒラメ及びアワビの健苗生産技術の高度化に努め、また、マナモコの種苗生産・放流の体制整備を推進する。
- ③ アワビの種苗放流技術を高度化し、生産量の回復を図る。
- ④ 県栽培漁業センターの長寿命化と施設更新を推進する。
- ⑤ サケ資源の高位安定化及び銀毛資源の造成を図るため、定置網及び刺し網漁業者は県、関係市町、各サケふ化場、県鮭人工孵化事業連合会と連携し、ふ化放流施設の長寿命化及び更新を進める。
- ⑥ 密漁や漂流物など海の異変の監視や看板設置等の啓発活動を行うことで漁場の管理に努める。
- ⑦ 各地先におけるイワガキ増殖礁及び藻場礁の整備と適切な維持管理を行う。

## 2 漁業コストを削減のための取組

### (1) 省エネ活動等による省コスト化

- ① 全ての漁業者は、省エネ効果の高い漁船、操業効率の高い機器の導入や、漁船の減速航行、漁船の船底清掃を徹底することでさらなる燃油消費量の削減に努めるほか、これまでの漁場の輪番制等の取組みによる低コスト操業もさらに推進する。
- ② 定置網漁等で一度に大量に漁獲される水産物の産地市場でのスカイタンクによる販売を継続することにより、箱代・氷代等の販売コストの削減を図る。
- ③ 漁業コストの削減が確実に図られるよう、すべての漁業者を対象とした漁業経営に関する研修会を開催する。

## 3 漁村の活性化のための取組

### (1) 漁業人材育成確保

- ① HP、SNS、YouTubeを活用して地域の漁業の魅力を積極的にPRするとともに、充実を図っている各種研修制度を活用し、新規漁業就業者の確保・育成を図る。
- ② ベテラン漁業者の高度で熟練した漁撈技術を若手漁業者に伝承継承するため、実践形式の研修を行うとともに、動画で漁撈技術のノウハウを保存し、若手漁業者がいつでも勉強できる体制を整える。
- ③ 新規漁業就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するため、漁協青年部及び漁業士の活動を支援する。

### (2) 地域人材育成・雇用確保

- ① 市町村のUIターン支援策や「地域おこし協力隊」を活用し、県外を含む漁村外から漁村への移住・定住を促進する。
- ② 地域の特性に応じた各種の海業を推進することにより、漁村での新たな雇用機会の創出を図る。

### (3) 交流人口の拡充

- ① 観光業等の民間活力を活用した海業の企画推進により、漁村全体での観光振興を図る。
- ② 漁業体験や放流体験の推進により、漁村への集客向上を図る。
- ③ HP、SNS、YouTubeを活用して漁村地域の魅力を積極的にPRするとともに、観光業等と連携し、渚泊やワーケーション等の滞在型観光を促進する。

### (4) 女性活躍の推進

- ① 地域の魅力向上と活性化を図るため、漁協女性部をはじめとする漁村の女性の活動を促進・支援する。
- ② 漁協直売店等での、浜のかあちゃんお手製総菜（漁家の家庭料理）の販売拡大に向けた

取組を支援する。

**(5) その他の取組**

- ①庄内浜文化伝道師と連携した「出張お魚教室」や地元教育委員会と連携した学校給食での水産物の利用促進を通し、全年齢を対象とした魚食普及と食育を進め、庄内浜水産物の消費拡大を図る。
- ②県内陸部での漁協直営店「庄内海丸」の展開、イベント開催、量販店での販売促進キャンペーンの開催を継続し、庄内浜水産物の県内陸部での消費拡大を促進する。

**(3) 資源管理に係る取組**

- ①山形県漁業調整規則に基づく漁業許可取扱方針
  - (1)あまだい刺し網、(2)いわし流し網、(3)きす刺し網、(4)たらはえ縄、(5)かれい刺し網、(6)さめ刺し網、(7)たら刺し網、(8)めばる刺し網、(9)雑魚刺し網、(10)小型いか釣り、(11)あわび・なまこ（磯見）、(12)あわび・なまこ（素潜り）
- ②山形海区漁業調整委員会指示
  - (1)火光を利用した遊漁に係る光力制限
  - (2)水深30m以浅の沿岸海域において第二種共同漁業による採捕又は竿釣り若しくは手釣りによる採捕以外の方法によるハタハタの採捕禁止。また、ハタハタを集魚するための杉の葉等の産卵基質の海中使用の禁止。
  - (3)一本釣り漁業において、総トン数5トン以上の船舶を使用禁止。明石礁及び大瀬の区域で4月10日～7月10日までの期間の操業禁止。一つの船舶が使用できる集魚灯は合計10キロワットまでに制限。
- ③漁業権行使規則
  - (1)潜水漁業の制限、(2)採貝藻漁業における火光利用の制限、(3)1枚網以外の刺し網の使用制限、(4)期間の制限、(5)魚種による体長等の制限
- ④山形県沖合海域における資源管理計画
  - (1)イワガキ採取漁業、(2)刺し網漁業、(3)はえ縄漁業、(4)定置網漁業、(5)採貝藻漁業、(6)一本釣り漁業、(7)小型いか釣り漁業

**(4) 具体的な取組内容**

1年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）10.8%

漁業収入向上のための取組	<p><b>(1) 魚価向上や高付加価値化</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>①鮮度保持に関する機器導入を進め、品質確認や技術向上に向け水産研究所の指導を受ける。また、マダイ及びヒラメの鮮度保持効果を仲卸業者等に対して科学的根拠に基づいてPRする。</li><li>②サケ銀毛資源の漁獲情報を県及び山形県鮭人工孵化事業連合会（以下、「孵化連」と言う）に提供し、サケ銀毛資源造成試験のデータの蓄積に協力する。また、サケの人工ふ化放流事業を安定的に実施していくため、県内15箇所のサケふ化場の施設において、定置網及び刺し網漁業者の協力（孵化連に支払う賛助会費の一部を充当）の下、必要な修繕を実施する。漁協、県、市町及び孵化連は、山形県サケ資源検討委員会等の場において、地場系群（主に後期群）増大に向けた具体策を検討する。</li><li>③大型クロマグロの漁獲効率化に資する電気ショッカー、小型クレーン、鮮度保持に必要な大型魚艙の整備を進め、高鮮度出荷に取り組む。</li><li>④スルメイカに比較して活魚出荷の技術的難易度が低いケンサキイカの活魚出荷を通して技術の習熟を図り、スルメイカの活魚出荷を試行する。</li><li>⑤栽培漁業センターの遊休池を活用した蓄養出荷を実施し、アワビの蓄養活魚出荷を進める。</li></ul>
--------------	--

	<p><b>(2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング</b></p> <p>①「庄内おぼこサワラキャンペーン」及び「天然とらふぐキャンペーン」を開催する。</p> <p>②「活イカキャンペーン（仮称）」を実施する。</p> <p>③「鳥海岩牡蠣」の全数殺菌出荷とPRを行う。</p> <p>④未利用・低価格魚を活用した加工品開発及び取組に必要な機器整備を推進する。</p> <p>⑤加工機器整備や加工技術の向上を図り、6次産業化に取り組む。</p> <p>⑥学校給食での庄内浜産水産物の利用促進を推進する。</p> <p>⑦県では、庄内浜産水産物を利用した嚙下食開発を進める。</p> <p><b>(3) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大</b></p> <p>①各資源管理計画を実行する。</p> <p>②ヒラメ及びアワビの健苗生産を進め、マナマコの種苗生産と放流を実施する。</p> <p>③アワビ種苗の丁寧な放流を4地先で実施する。</p> <p>④県は、県栽培漁業センターの施設修繕を実施する。また、施設更新に向けた方向性を整理する場を設置し、地下海水試掘調査の計画をまとめる。</p> <p>⑤サケふ化放流施設の長寿命化及び更新を支援する。舟形町サケふ化場の井戸整備を行う。</p> <p>⑥操業の機会等を利用し、密漁防止等の監視活動を行う。</p> <p>⑦県はイワガキ増殖礁の設置（暮坪地区）を行い、県漁協及び漁業者は既存増殖礁のモニタリング調査を行う。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p><b>(1) 省エネ活動等による省コスト化</b></p> <p>①減速航行と船底清掃を徹底する。</p> <p>②大量漁獲物のスカイタンクによる販売を行う。</p> <p>③漁業経営研修会に積極的に参加する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p><b>(1) 漁業人材育成確保</b></p> <p>①HP、SNS、YouTubeを活用した地域の漁業の魅力のPRを行う。</p> <p>②ベテラン漁業者の高度で熟練した漁撈技術の動画作成に向けた調整を行う。</p> <p>③漁協青年部及び漁業士の活動を支援する。</p> <p><b>(2) 地域人材育成・雇用確保</b></p> <p>①UIターン説明会に出展する。</p> <p>②加工品製造の規模拡大に向けた事業計画の検討を行う。</p> <p><b>(3) 交流人口の拡充</b></p> <p>①漁村の観光振興について、観光業との調整を図る。</p> <p>②漁業体験や放流体験を行う。</p> <p>③HP、SNS、YouTubeを活用した漁村地域の魅力発信に努める。</p> <p><b>(4) 女性活躍の推進</b></p> <p>①漁協女性部によるイベント出展を促進・支援する。</p> <p>②漁協直売店等での、浜のかあちゃんお手製総菜（漁家の家庭料理）の販売拡大に向けた取組を支援する。</p> <p><b>(5) その他の取組</b></p> <p>①庄内浜文化伝道師と連携した「出張お魚教室」や地元教育委員会と連携した学校給食での利用促進を行う。</p> <p>②県内陸部での漁協直営店「庄内海丸」の展開、イベント開催、量販店</p>

	での販売促進キャンペーンを開催する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</li> <li>・漁業収入安定対策事業（国）</li> <li>・水産環境整備事業（国）</li> <li>・水産多面的機能発揮対策事業（国）</li> <li>・広域浜プラン実証調査事業（国）</li> <li>・水産業強化支援事業（国）</li> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</li> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業（国）</li> <li>・競争力強化型漁船導入緊急対策事業（国）</li> <li>・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）</li> <li>・庄内浜トップブランド水産物創出事業（県・市町・漁協）</li> <li>・山形県水産業成長産業化支援事業（県・市町）</li> <li>・栽培漁業地域展開促進事業（県・市町）</li> <li>・新規漁場・資源開拓推進事業費（県）</li> <li>・農林水産デジタル化推進事業（県）</li> </ul>

2年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）11.4%

漁業収入向上のための取組	<p><b>（1）魚価向上や高付加価値化</b></p> <p>①鮮度保持に関する機器導入を進め、品質確認や技術向上に向け水産研究所の指導を受ける。また、前年度の取組結果を踏まえ、仲卸業者等に対し、科学的根拠に基づいたより効果的なマダイ及びヒラメの鮮度保持効果のPR手法を検討・実施する。</p> <p>②県及び孵化連は、村山地方及び村山地方にある各サケふ化場における後期群の生産尾数を増やすため、各ふ化場と連携して採卵計画の見直しを図る。</p> <p>③大型クロマグロの漁獲効率化に資する電気ショッカー、小型クレーン、鮮度保持に必要な大型魚艙の整備を進めるとともに、前年度の市場評価の結果を踏まえて水産研究所の指導を受けることで、鮮度保持技術の向上に努めながら高鮮度出荷に取り組む。</p> <p>④スルメイカの活魚出荷を進めると共に、前年度の市場評価の結果を踏まえて水産研究所の指導を受けることで、スルメイカの活魚出荷技術の向上に努める。</p> <p>⑤栽培漁業センターの遊休池を活用した蓄養出荷を実施し、アワビの蓄養活魚出荷を進める。前年度の市場評価の結果を踏まえ、より効果的な出荷時期等の検討・調整を図る。</p> <p><b>（2）新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング</b></p> <p>①前年度の取組結果を総括の上、より効果的なキャンペーン手法を検討の上で「庄内おばこサワラキャンペーン」及び「天然とらふぐキャンペーン」を開催する。</p> <p>②前年度の取組結果を総括の上、より効果的なキャンペーン手法を検討の上で「活イカキャンペーン（仮称）」を実施する。</p> <p>③「鳥海岩牡蠣」の全数殺菌出荷を進めると共に、前年度の取組結果を踏まえてより効果的なPR手法を検討・実施する。</p> <p><b>（3）地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大</b></p> <p>③アワビ種苗の丁寧な放流を5地先に拡大して実施する。</p> <p>④県は、県栽培漁業センターの施設修繕と施設更新に向けた地下海水の試掘調査を実施する。</p> <p>⑤サケふ化放流施設の長寿命化及び更新を支援する。</p>
--------------	--

	<p>⑥操業の機会等を利用し、密漁防止等の監視活動を行う。また、漁協は、密漁防止の啓発として看板設置等を行う。</p> <p>⑦イワガキ増殖礁の設置（堅苔沢地区、三瀬地区）とモニタリング調査を行う。</p> <p>上記以外、1年目と同じ</p>
漁業コスト削減のための取組	1年目と同じ
漁村の活性化のための取組	<p><b>(1) 漁業人材育成確保</b></p> <p>②ベテラン漁業者の高度で熟練した漁撈技術の動画作成を行い（対象者がいれば随時）、若手漁業者の指導に活用する。</p> <p>上記以外、1年目と同じ</p>
活用する支援措置等	1年目と同じ

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）12.1%

漁業収入向上のための取組	<p><b>(1) 魚価向上や高付加価値化</b></p> <p>①鮮度保持に関する機器導入を進め、品質確認や技術向上に向け水産研究所の指導を受ける。また、前年度の取組結果を踏まえ、仲卸業者等に対し、科学的根拠に基づいたより効果的なマダイ及びヒラメの鮮度保持効果のPR手法を検討・実施する。</p> <p>②村山地方及び最上地方の各サケふ化場では、前年度に整理した後期群を増やす種苗生産計画に沿った採卵作業を実施する。</p> <p>③大型クロマグロの漁獲効率化に資する電気ショッカー、小型クレーン、鮮度保持に必要な大型魚艙の整備を進めるとともに、前年度の市場評価の結果を踏まえて水産研究所の指導を受けることで、鮮度保持技術の向上に努めながら高鮮度出荷に取り組む。</p> <p>④スルメイカの活魚出荷を進めると共に、前年度の市場評価の結果を踏まえて水産研究所の指導を受けることで、スルメイカの活魚出荷技術の向上に努める。⑤栽培漁業センターの遊休池を活用した蓄養出荷を実施し、アワビの蓄養活魚出荷を進める。前年度までの市場評価の結果を踏まえ、より効果的な出荷時期等の検討・調整を図る。</p> <p><b>(2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング</b></p> <p>①前年度の取組結果を総括の上、より効果的なキャンペーン手法を検討の上で「庄内おばこサワラキャンペーン」及び「天然とらふぐキャンペーン」を開催する。</p> <p>②前年度の取組結果を総括の上、より効果的なキャンペーン手法を検討の上で「活イカキャンペーン（仮称）」を実施する。</p> <p>③「鳥海岩牡蠣」の全数殺菌出荷を進めると共に、前年度の取組結果を踏まえてより効果的なPR手法を検討・実施する。</p> <p><b>(3) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大</b></p> <p>③アワビ種苗の丁寧な放流を6地先に拡大して実施する。</p> <p>④県は、県栽培漁業センターの施設修繕を実施し、地下海水試掘調査結果を基に新施設の基本設計を行う。</p>
--------------	---

	<p>⑥操業の機会等を利用し、密漁防止等の監視活動を行う。 ⑦イワガキ増殖礁の設置（由良地区）とモニタリング調査を行う。</p> <p>上記以外、2年目と同じ</p>
漁業コスト削減のための取組	2年目と同じ
漁村の活性化のための取組	2年目と同じ
活用する支援措置等	2年目と同じ

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）12.7%

漁業収入向上のための取組	<p><b>（1）魚価向上や高付加価値化</b></p> <p>①鮮度保持に関する機器導入を進め、品質確認や技術向上に向け水産研究所の指導を受ける。また、前年度の取組結果を踏まえ、仲卸業者等に対し、科学的根拠に基づいたより効果的なマダイ及びヒラメの鮮度保持効果のPR手法を検討・実施する。</p> <p>③大型クロマグロの漁獲効率化に資する電気ショッカー、小型クレーン、鮮度保持に必要な大型魚艙の整備を進めるとともに、前年度の市場評価の結果を踏まえて水産研究所の指導を受けることで、鮮度保持技術の向上につとめながら高鮮度出荷に取り組む。</p> <p>④スルメイカの活魚出荷を進めると共に、前年度の市場評価の結果を踏まえて水産研究所の指導を受けることで、スルメイカの活魚出荷技術の向上に努める。</p> <p>⑤栽培漁業センターの遊休池を活用した蓄養出荷を実施し、アワビの蓄養活魚出荷を進める。前年度までの市場評価の結果を踏まえ、より効果的な出荷時期等の検討・調整を図る。</p> <p><b>（2）新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング</b></p> <p>①前年度の取組結果を総括の上、より効果的なキャンペーン手法を検討の上で「庄内おぼこサワラキャンペーン」及び「天然とらふぐキャンペーン」を開催する。</p> <p>②前年度の取組結果を総括の上、より効果的なキャンペーン手法を検討の上で「活イカキャンペーン（仮称）」を実施する。</p> <p>③「鳥海岩牡蠣」の全数殺菌出荷を進めると共に、前年度の取組結果を踏まえてより効果的なPR手法を検討・実施する。</p> <p><b>（3）地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大</b></p> <p>③アワビ種苗の丁寧な放流を7地先に拡大して実施する。</p> <p>④県は、県栽培漁業センターの施設修繕を実施し、新施設の実施設計を行う。</p> <p>⑦前年度までに設置したイワガキ増殖礁のモニタリング調査を行う。</p> <p>上記以外、3年目と同じ</p>
漁業コスト削減のための取組	3年目と同じ

漁村の活性化のための取組	3年目と同じ
活用する支援措置等	3年目と同じ

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）13.3%

漁業収入向上のための取組	<p><b>（1）魚価向上や高付加価値化</b></p> <p>① 鮮度保持に関する機器導入を進め、品質確認や技術向上に向け水産研究所の指導を受ける。また、前年度の取組結果を踏まえ、仲卸業者等に対し、科学的根拠に基づいたマダイ及びヒラメの鮮度保持効果のPR手法を検討・実施する。</p> <p>② 大型クロマグロの漁獲効率化に資する電気ショッカー、小型クレーン、鮮度保持に必要な大型魚艙の整備を進めるとともに、前年度の市場評価の結果を踏まえて水産研究所の指導を受けることで、鮮度保持技術の向上に努めながら高鮮度出荷に取り組む。</p> <p>③ スルメイカの活魚出荷を進めると共に、前年度の市場評価を踏まえて水産研究所の指導を受けることでスルメイカの活魚出荷技術の向上に努める。</p> <p>④ 栽培漁業センターの遊休池を活用した蓄養出荷を実施し、アワビの蓄養活魚出荷を進める。前年度までの市場評価の結果を踏まえ、より効果的な出荷時期等の検討・調整を図る。</p> <p><b>（2）新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング</b></p> <p>①前年度の取組結果を総括の上、より効果的なキャンペーン手法を検討の上で「庄内おぼこサワラキャンペーン」及び「天然とらふぐキャンペーン」を開催する。</p> <p>②前年度の取組結果を総括の上、より効果的なキャンペーン手法を検討の上で「活イカキャンペーン（仮称）」を実施する。</p> <p>③「鳥海岩牡蠣」の全数殺菌出荷を進めると共に、前年度の取組結果を踏まえてより効果的なPR手法を検討・実施する。</p> <p><b>（3）地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大</b></p> <p>③アワビ種苗の丁寧な放流を8地先に拡大して実施する。</p> <p>④県は、県栽培漁業センター新魚類棟（仮称）の建設工事と、その他既存施設の修繕を実施する。</p> <p>上記以外、4年目と同じ</p>
漁業コスト削減のための取組	4年目と同じ
漁村の活性化のための取組	4年目と同じ
活用する支援措置等	4年目と同じ

（5）関係機関との連携

本委員会の構成員間の連携を強固なものとするとともに、山形地域水産業成長産業化委員会や共済組合等の水産関係団体、漁村地域コミュニティと連携し、本県水産業及び漁村の活性化を通じて、漁業者の所得の向上を図る。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、委員会は外部専門家1名を委嘱し、毎年度始期に開催する会員会議において、前年度の実績に対し委員会事務局が策定した自己評価案に外部専門家による評価意見を付した浜プラン評価案を審議・決定し、当該年度の取組の改善に繋げる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

大型クロマグロ（魚体重30kg以上）単価の向上	基準年	平成30年度～令和4年度5年中庸 3年平均大型クロマグロ単価： 2,700 円/kg
	目標年	令和10年度大型クロマグロ単価： 3,105 円/kg

新規漁業就業者数の増加	基準年	平成30年度～令和4年度平均 新規漁業就業者数： 6.6 人/年
-------------	-----	-------------------------------------

	目標年	令和6年度～令和10年度平均 新規漁業就業者数：	10 人/年
--	-----	-----------------------------	--------

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>○クロマグロ大型魚（魚体重30kg以上）単価の向上 前期浜プランまでの期間中、冷水機や電気ショッカー等を整備して鮮度保持向上への取組を行っている。今期浜プランにおいても、機器未整備の漁船への整備拡充と鮮度保持技術の向上に努め、取組みを継続する必要がある。よって、平成30年度から令和4年度の5年中庸3年平均単価2,700円を基準とし、最終年度平均単価3,105円（15%向上）を目指す。</p> <p>○新規漁業就業者数の増加 過去の新規漁業就業者数は、平成30年度：5人、令和元年度：8人、令和2年度：5人、令和3年度：8人、令和4年度：7人（5年累計33人）となっている。令和6年度以降の目標として、UIターン者等を対象に漁協加入を促進し、毎年10人の新規漁業就業者の確保（5年累計50人）を図る。</p>	
--	--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	「浜の活力再生広域プラン」に基づき、老朽化した荷捌施設等の共同利用施設の代替施設を整備することで、競争力の強化を図る。
漁業収入安定対策事業（国）	計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、漁業共済・積立ぶらすを活用し、収入額が減少した場合の減収補填を行う。
水産環境整備事業（国）	イワガキ増殖礁、藻場礁の整備・モニタリングを行う。
水産多面的機能発揮対策事業（国）	環境・生態系の維持・回復や国境監視など、漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援する。
広域浜プラン実証調査事業（国）	「浜の活力再生広域プラン」に基づき、蓄養等の実証調査を行う。
水産業強化支援事業（国）	栽培漁業センターの施設更新に係る地下海水試掘調査及び建設、さけ・ます増殖施設の整備、鮮度保持施設・加工施設の整備、密漁防止対策を支援する。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	エンジンおよび漁撈機器等の更新を行うことで、漁業生産能力の向上を図る。
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	燃油高騰に備え、漁業経営の安定を図る。
競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	リース形式による漁船・漁労機器の導入により、漁業生産性の向上と省力化、省コスト化を図る。

水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）	収益性と適切な資源管理を両立する浜の構造改革に取り組むために、漁船・漁労機器・漁具のリース形式による導入により、漁業生産性の向上と省力化、省コスト化を図る。
庄内浜トップブランド水産物創出事業（県・市町・漁協）	現行ブランド深化や新たなブランド魚の創出等の検討、先進地視察・講師の招聘により高付加価値化を図り、漁業収入の向上に資する。
山形県水産業成長産業化支援事業（県・市町）	漁業者等が行う、水産業を持続し成長する魅力ある産業にしていくとともに、漁村及び内水面漁業地域の振興を図るオーダーメイド型の取組みに対し、県・市町が連携して支援する。
栽培漁業地域展開促進事業（県・市町）	漁協が行うヒラメ、トラフグの種苗放流事業に対し、県・市町が支援する。
新規漁場・資源開拓推進事業（県）	蓄養に関する取組みを進める。
農林水産デジタル化推進事業（県）	蓄養に関する取組みを進める。